

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03（3556）8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,926,040	3,191,863	13,870,982
経常利益又は経常損失 () (千円)	174,089	89,398	699,278
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	185,274	66,917	433,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	156,833	165,571	595,280
純資産額 (千円)	28,163,030	28,898,894	29,004,584
総資産額 (千円)	33,028,734	34,045,024	33,992,471
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	11.14	4.02	26.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	84.9	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	744,879	903,934	2,287,652
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,073	99,548	316,400
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,918	313,993	636,853
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,404,501	10,937,058	10,446,666

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における我国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みの影響はあったものの、政府による各種政策や日銀の金融緩和の効果により企業業績が堅調に推移したこともあり、緩やかな改善傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第1四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、PND（簡易型カーナビゲーション）や軽自動車へのマップルナビの提供が堅調に推移したことにより、売上高は11億69百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ1億97百万円上回る売上を確保することができました。また、市販出版物では、期首における消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、地図の売上が減少いたしました。雑誌、ガイドブックにおいては、5月に雑誌スタイルのことりっぶ『ことりっぶマガジンvol.1 2014夏』（季刊）、6月に新国内ガイドシリーズ『tabitte（タビッテ）』（全20点）の新刊出版があったこともあり売上が増加いたしました。これにより市販出版物の売上高は17億26百万円となり、前第1四半期連結累計期間に対して67百万円増加いたしました。また広告収入におきましても、「ことりっぶブランド」に関する売上を獲得いたしました。これにより売上高合計は前第1四半期連結累計期間に比べ2億65百万円（9.1%）増加し、31億91百万円となりました。

損益面におきましては、新ガイドシリーズ創刊に伴う原価発生はありましたが、電子売上、特にマップルナビ関連の売上が増加したことにより営業利益は大きく改善し、72百万円となりました（前年同期は、営業損失1億89百万円）。これに伴い、経常利益は89百万円となりました（前年同期は、経常損失1億74百万円）。また、法人税等調整額が減少したこともあり、当四半期純利益は66百万円（前年同期は、四半期純損失1億85百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、340億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円（0.2%）増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が7億1百万円、データベースが1億43百万円減少した一方で、現金及び預金が4億90百万円、商品及び製品が51百万円、仕掛品が31百万円、投資有価証券を時価評価したことにより1億89百万円、退職給付に係る資産が退職給付会計基準の改正に伴い1億7百万円増加したこととあります。負債合計は、51億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円（3.2%）増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億19百万円、賞与引当金が2億20百万円減少した一方で、流動負債その他が4億70百万円増加したこととあります。純資産においては、利益剰余金において当四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当を実施したため、2億4百万円減少いたしました。これにより純資産合計は1億5百万円（0.4%）減少し、288億98百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.9%と0.4ポイント悪化しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、109億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億90百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億3百万円となり、前年同期に比べ1億59百万円（21.4%）増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が89百万円となり、2億29百万円増加したことに加え、売上債権の減少額が2億4百万円の減少、たな卸資産が82百万円の増加となり、1億38百万円増加した一方で、仕入債務の減少額が2億13百万円減少したことや、前第1四半期連結累計期間において、事業分離における移転利益が35百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は99百万円となり、前年同期が5億28百万円の資金の獲得であったことに比べ、6億27百万円の増加となりました。

これは主に、前第1四半期連結累計期間において、投資有価証券の売却による収入が5億60百万円、事業譲渡による収入が63百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億13百万円となり、前年同期に比べ33百万円（9.8%）減少しました。

これは主に、配当金の支払額が16百万円増加した一方で、短期借入金の純減額が37百万円減少、長期借入金の返済による支出が12百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	17,307,750	-	9,903,870	-	10,708,236

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 679,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,581,100	165,811	同上
単元未満株式	普通株式 47,250	-	-
発行済株式総数	17,307,750	-	-
総株主の議決権	-	165,811	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	679,400	-	679,400	3.92
計	-	679,400	-	679,400	3.92

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式を除く）は、679,400株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,421,808	9,912,069
受取手形及び売掛金	4,151,649	3,450,644
有価証券	1,024,857	1,024,989
商品及び製品	1,521,390	1,572,536
仕掛品	292,330	324,024
原材料及び貯蔵品	7,129	6,913
繰延税金資産	206,557	246,846
その他	79,344	120,520
貸倒引当金	3,262	2,708
流動資産合計	16,701,804	16,655,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,676,893	2,644,244
土地	6,166,324	6,166,324
その他(純額)	146,817	144,519
有形固定資産合計	8,990,036	8,955,088
無形固定資産		
データベース	3,905,607	3,761,727
のれん	176,396	165,372
その他	696,997	685,058
無形固定資産合計	4,779,001	4,612,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568,177	1,757,655
退職給付に係る資産	1,158,216	1,265,286
その他	1,178,025	1,183,846
貸倒引当金	382,790	384,846
投資その他の資産合計	3,521,629	3,821,942
固定資産合計	17,290,666	17,389,188
資産合計	33,992,471	34,045,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,082	879,079
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	75,008	62,510
未払法人税等	65,725	37,493
賞与引当金	346,145	125,743
返品調整引当金	815,323	817,827
その他	545,244	1,016,137
流動負債合計	3,615,530	3,708,792
固定負債		
長期借入金	25,021	16,690
繰延税金負債	1,075,043	1,138,456
役員退職慰労引当金	194,200	199,500
退職給付に係る負債	76,000	80,598
その他	2,092	2,092
固定負債合計	1,372,357	1,437,337
負債合計	4,987,887	5,146,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,314,185	8,109,841
自己株式	525,047	525,047
株主資本合計	28,401,244	28,196,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513,740	675,516
退職給付に係る調整累計額	89,599	26,476
その他の包括利益累計額合計	603,339	701,993
純資産合計	29,004,584	28,898,894
負債純資産合計	33,992,471	34,045,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,926,040	3,191,863
売上原価	2,188,903	2,137,604
売上総利益	737,136	1,054,258
返品調整引当金繰入差額	2,560	2,504
差引売上総利益	739,696	1,051,754
販売費及び一般管理費	929,628	979,752
営業利益又は営業損失()	189,931	72,002
営業外収益		
受取利息	539	458
受取配当金	10,556	8,293
受取賃貸料	6,965	7,177
その他	4,093	6,811
営業外収益合計	22,154	22,742
営業外費用		
支払利息	4,081	3,116
賃貸収入原価	2,163	2,064
その他	67	163
営業外費用合計	6,312	5,345
経常利益又は経常損失()	174,089	89,398
特別利益		
固定資産売却益	88	14
事業分離における移転利益	35,509	-
特別利益合計	35,598	14
特別損失		
固定資産売却損	314	-
固定資産除却損	1,118	292
特別損失合計	1,433	292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	139,924	89,121
法人税、住民税及び事業税	9,841	23,327
法人税等調整額	35,509	1,122
法人税等合計	45,350	22,204
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	185,274	66,917
四半期純利益又は四半期純損失()	185,274	66,917

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	185,274	66,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,441	161,776
退職給付に係る調整額	-	63,122
その他の包括利益合計	28,441	98,653
四半期包括利益	156,833	165,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,833	165,571
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	139,924	89,121
減価償却費及びその他の償却費	323,159	300,562
事業分離における移転利益	35,509	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,327	1,502
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,598
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	109,893
賞与引当金の増減額(は減少)	156,075	220,402
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,560	2,504
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,108	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,084	-
受取利息及び受取配当金	11,095	8,752
受取賃貸料	6,965	7,177
支払利息	4,081	3,116
売上債権の増減額(は増加)	905,867	701,004
たな卸資産の増減額(は増加)	56,120	82,624
仕入債務の増減額(は減少)	332,767	119,002
その他	165,979	374,641
小計	773,959	929,197
利息及び配当金の受取額	11,018	8,643
賃貸料の受取額	9,349	7,177
利息の支払額	4,054	3,133
法人税等の支払額	45,393	37,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,879	903,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,313	15,678
有形固定資産の売却による収入	310	44
無形固定資産の取得による支出	89,368	82,000
無形固定資産の売却による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	333	2,447
投資有価証券の売却による収入	560,668	-
貸付金の回収による収入	2,034	534
事業譲渡による収入	63,986	-
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,073	99,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37,401	-
長期借入金の返済による支出	33,327	20,829
自己株式の取得による支出	57	-
配当金の支払額	277,132	293,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,918	313,993
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	925,034	490,392
現金及び現金同等物の期首残高	8,479,466	10,446,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,404,501	10,937,058

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が95,254千円増加し、利益剰余金が61,305千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	8,480,074千円	9,912,069千円
有価証券(に含まれるMMF)	1,024,426	1,024,989
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	9,404,501	10,937,058

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	332,573	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	332,566	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	11円14銭	4円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	185,274	66,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	185,274	66,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,628	16,628

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。